

貸借対照表

2018年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	5,517,382	流動負債	4,096,425
現金及び預金	869,904	短期借入金	4,000,000
未収入金	22,615	未払金	9,627
繰延税金資産	8,410	未払費用	5,235
短期貸付金	4,626,978	未払法人税等	35,781
その他流動資産	3,430	未払消費税等	6,226
貸倒引当金	△13,957	賞与引当金	1,000
		前受収益	38,446
		その他流動負債	108
固定資産	293,083		
有形固定資産	255,893	固定負債	23,189
建物	108,162	預り保証金	23,189
構築物	1,821		
工具器具備品	445		
土地	145,464		
無形固定資産	270		
電話加入権	270		
		負債合計	4,119,614
投資その他の資産	36,919	【純資産の部】	
長期貸付金	93,142	株主資本	1,690,851
敷金	2,781	資本金	80,000
貸倒引当金	△59,003	利益剰余金	1,610,851
		利益準備金	20,000
		その他利益剰余金	1,590,851
		繰越利益剰余金	1,590,851
		純資産合計	1,690,851
資産合計	5,810,465	負債及び純資産合計	5,810,465

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 : 移動平均法による償却原価法(定額法)を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
売上高の計上基準
当社の売上高は保険代理店収入、利息収入、家賃収入等から構成されており、実現主義に基づいて計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産にかかる控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他投資等に計上し、5年間で均等償却をしております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	73,958 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	56 千円
長期金銭債権	2,781 千円
短期金銭債務	4,014,027 千円
長期金銭債務	23,189 千円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,750 千円
未払事業税	3,296 千円
その他	363 千円
繰延税金資産の純額	8,410 千円

[関連当事者との取引に関する注記]

1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	住宅情報館(株)	(被所有)直接100%	資金の借入 役員の兼任	借入利息	57,435	関係会社短期借入金	4,000,000

2.役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	黒羽秀朗	なし	取締役	貸付利息	362	長期貸付金	0

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	1,056,782 円	3 銭
1株当たり当期純利益	108,110 円	81 銭